

神戸発復興危機管理



2010年6月9日 京都大学情報学研究科
神戸学院大学教授 金芳 外城雄
(ポーアイ4大学連携推進センター長)

第1章 生涯復興の歩み

1. ハーバード三則

①OPEN MIND ②TENDER MIND ③TOUGH MIND



具体的にのりこえる

2. パリ一般方向



勇気をもって

3. 後藤田五訓

(1986年内閣官房5室制度発足時)

- ① 省益を忘れ国益を想え。
- ② 嫌な事実、悪い情報を報告せよ。
- ③ 勇気をもって意見具申せよ。
- ④ 自分の仕事でないと言うな、
自分の仕事であると言って争え。
- ⑤ 決定が下ったら従い、
命令は直ちに実行せよ。

危機分散の生き方

4. 狡兔三窟



何分で死亡するのか

5. カーラーの救命曲線

3分、10分、30分・・・50%



圧死85%の現実を前に

6. 防災ニューディールを

1981年～新耐震設計基準化と被災率を前に

「十兆円規模の投資誘発を」2009.5.6 日経

(日本経済研究所調査第1部長 野田健太郎)

- ・老朽ライフライン更新で防災性向上を
- ・BCP支援サービスへの投資
- ・民間の災害対策投資と一体推進を

災害弱者への支援を

7. 被災率60%

国の避難支援ガイドライン(H18.3)

- ①要介護3(重度の介護を必要とする状態)
- ②身体障害者(1・2級及び知的障害者・療育手帳Aなど)
- ③一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に

障害者の避難誘導支援、迅速・的確な情報伝達

障害者避難所の設置、物資の備蓄体制

自治体の支援、防災福祉コミュニティの取り組み

復活の10年(日経1月1日)

成長へ眠る力引き出す

- 09.9.15総務省人口推計

1億2756万人→2055年 8993万人

65歳以上22.7%→10年後29%→55年40.5%

- 高齢者を焦点に社会制度とビジネスモデルを
- 企業を軸にしたシニア・女性の活用
- 高齢者の知恵と力を戦力とする仕組みを

第2章 危機をのりこえる

9. 721の法則



人生を豊かにする

10. ポジティブ心理学

人は弱点を補うだけでは幸せにならない。自分の持つ強みを知り、それを伸ばしていくことが人生を豊かにする方策である。そのためには自身の強みを知り、それを伸ばすための活動を続ける努力が必要である。

(世界で一つだけの幸せ M.セリグマン著アスペクト2008.3)

生き抜くために

免疫力を高める

①血流②水流③気の流れ

食道 運動 感動/睡眠、栄養、運動

④体を冷やさない⑤笑う力

安保徹の免疫学入門(宝島社)がんを治す4カ条

①ストレス生活の見直し②恐怖から逃れる

③免疫抑制の治療を受けない

④副交感神経を刺激する(玄米、植物繊維

小魚、エビ、発酵食品など完全食品)

毎日がバレンタイン

12. 防災チョコレート

緊急物資の備蓄・調達体制の要綱

(2006.3 総務省消防庁)



3日分の備蓄の備えは？

水とチョコレートを！



若者の孤独

13. コミュニケーション力

同じになるよりすれ違いが大事？

他者の理解とは、他者と一つの考えを共有する、あるいは他者と同じ気持ちになることではない。むしろ、苦しい問題が発生しているまさにその場所にとともに居会わせ、そこから逃げないということだ。差異を思いしらされつつ、それでも相手をもっと理解しようとしてその場に居つづけること、そこにはじめてほんとうのコミュニケーションが生まれるのではないかと思う。

(NHKこころをよむ105頁。ラジオシリーズ2009.7 鷺田清一)

破たんからの脱出

14. 行財政改善 1

震災後の神戸市財政出動

平成6年度～平成16年度の合計

災害援護資金など生活支援 1827億円

公共施設の災害復旧 8360億円

災害公営住宅など復興事業 1兆7,432億円 総計2兆7625億円

この財源内訳

国庫支出金など特定財源 1兆2563億円

市税収入 2540億円(34%)

一般財源 2280億円

市債の発行 1兆2782億円 (交付税措置があり実質4千億円)

行財政改善 2

- 平成19年度予算総額 1兆9378円
 - 一般会計 7297億円 特別会計1兆2081億円
 - 市税収入2780億円(38%) 民生費1903億円(26%)
- 財源2280億円の捻出
- 市税収入の減少
 - 平成5年度約3000億円→平成7年度2434億円
- 基金の取り崩し、給与削減、事業見直し
 - 定数削減(10年間で25%、5千人削減)

ただちに救出せよ

15. 黄金の72時間



災害心理の克服

16. 正常性バイアスと傍観者効果

私だけは大丈夫！今年も
災害にあわないだろう

人は地震や火事に巻き込まれても
多く的人是はパニックにならない。

第3章 やさしさ百年

18. 安全神話と都市型災害

1938.7.5 阪神大水害・・・死者616名

1時間最大60.80ミリの豪雨記録

1967.7.9 六甲大水害 1時間最大75.8ミリ 死者77人

1995.1.17 阪神淡路大震災(死者4,573人)

2009.7.28 神戸市灘区都賀川で・・・死者5人

午後2時40分 30分で 38ミリの豪雨

水位はわずか10分間で134センチも上昇した。

進化する災害と人間力

18. 強く優しく

- 都市への人口の過度の集中、過密化などによる都市機能の劣化や、災害の大型化などに対して、IT技術の進歩に伴う人間同士の絆の弱まり、コミュニケーション不足などがあげられる。この経済不況からの脱出には、強さと優しさを備えた人間力の向上が求められる。
- “If I wasn’t hard, I wouldn’t be alive. If I couldn’t ever be gentle, I wouldn’t deserve to be alive.”
(Raymond Chandler)

温暖化が進むと何が起こるのか？

- ①砂漠化 ②異常気象の多発 ③海面の上昇
- ④氷河の後退 ⑤感染症の増加です。

中でも、異常気象による災害では、熱帯性低気圧の大型化が懸念されています。アメリカのハリケーン・カトリーナによるニューオーリンズ市の被害や、ミャンマーでのサイクロンによる災害などから、日本でも台風の大型化による豪雨被害の増大。また、新型インフルエンザの世界的流行(国内第1号確認神戸で5/16土)。

復興神戸モデル

20. 協働対応原則

公共セクター

災害対策基本法 地域防災計画 減災体制づくり 広域連携と支援体制
災害救助法 救急・救命・救助 避難所・仮設住宅 住宅再建と生活再建
道路・港湾基盤整備 復興基金の創設(9000億円) 被災者生活再建支援法
(最高300万円) まちづくり計画の実践 地方分権

まちづくりセクター

まちの再生と活力 復興まちづくりへの合意形成

民間セクター

ライフライン (上下水道、電力、ガス、通信、交通) 暮らし
雇用確保 緊急対応 事業継続計画 危機管理体制

市民セクター

義援金 共助システム(住宅再建共済制度) ボランティア NPO,NGO
コミュニティ活動 要援護者支援計画 Social Capital

復興支援としての税制度

- 既存制度の改正
 - ①納期限の延長②雑損控除適用の特例
 - ③災害減免措置
- 臨時特例と新設措置(3月27日)
 - 法人税の繰戻還付、源泉所得税の還付
 - 住宅取得に伴う課税特例、特別償却
 - 兵庫県税、神戸市税の特例

市税 ぐらしの復興支援

- ①住宅・家財の損失控除の繰越
- ②代替家屋取得に伴う固定資産税ほか軽減
- ③住宅滅失に伴う固定資産税ほか軽減措置
- ④被災者向け優良賃貸住宅の供給者に対して
割増償却の適用
- ⑤土地区画整理事業への土地譲渡の特別控除
・・・国税・県税の支援策もあわせて適用

各種使用料の減免措置は

- 諸署名手数料 住民票・印鑑証明 全額
- 保育所徴収金等 被災者は全額
- 国民保険料 所得・損壊程度 全額～1/8
- 市営住宅使用料 使用障害で 全額
- 幼稚園保育料 被災園児 全額
- 高校授業料・選抜料 被災学生 全額
- 上下水道 漏水による減免
- 病院使用料 3月31日まで室料差額の半額

税制対応の特徴と課題

- (1) 既存の制度枠をこえた震災特例措置
- (2) 市街地6区の宅地特例
対象地域を3区分して広域災害としての
軽減措置を継続した。
- (3) 市民の担税力の低下と市税収入の激減
3000億円→平成7年度2,434億円
- (4) 行財政改善と市債発行

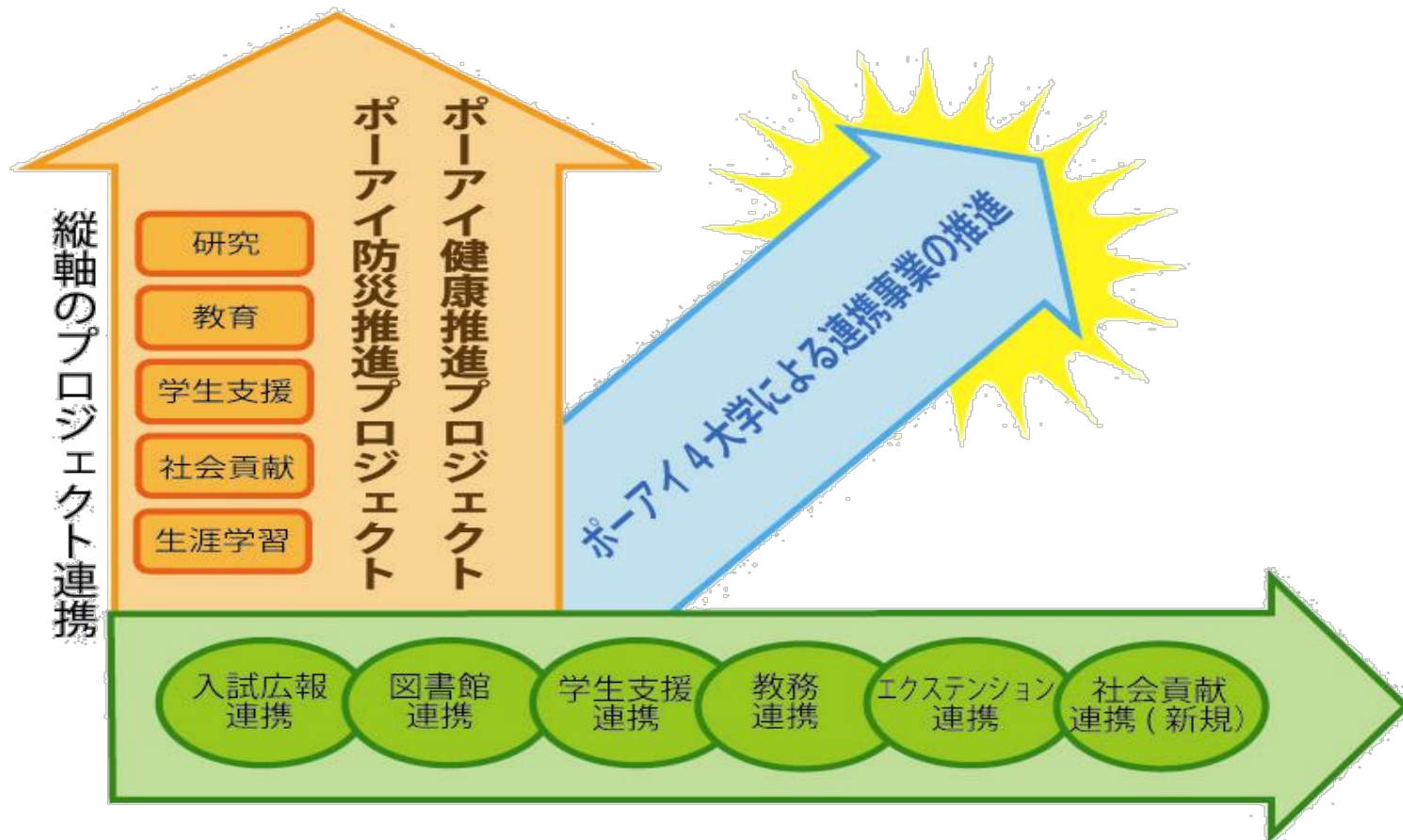
復興は地方の力で

24. 地方分権

地域固有の文化と自然を基盤にした復興は地域の人々でないとできない。三位一体改革をはじめ、地方制度を軸とした名実ともな地方分権を実現するには地域の民意をベースにしなければならない。政権交代による地域主権への取り組みは、財源と権限の委譲につきる。

第4章 いのち語り継ぐ

25. 大学間連携事業に



2年連続で採択された 戦略的連携支援事業

ポアイ4大学連携事業 2008年度

- 神戸学院大学
 - 神戸女子大学
 - 兵庫医療大学
 - 神戸女子短期大学
- ～安全・安心・健康のための総合プログラムを軸として展開し、ポアイ教養科目10科目を開講している。

防災・減災を中心とした社会 貢献教育の展開 2009年度

- 東北福祉大学
 - 工学院大学
 - 神戸学院大学
- ～防災やボランティアにおける教育実践活動で連携し、地域・国家レベルにも対応できる危機管理力と社会貢献の向上を目指す。

数字で語り継ぐ？

①0.25% 20.8% 0.4%

②10.7% 22.7% 60%

③50% 40% 10%

④80% 25% 20% 5%

⑤14分 85%

⑥72hours

⑦3分 10分 30分

⑧7・2・1

⑨1711 1712

⑩8,993万 40.5%

無償性の克服

26. NPOの5原則

NPOの五原則は自主性、社会性、無償性、創造性、継続性と言われますが、武家商法では組織は維持できない。NPO法が施行されて十年、多くの団体が財政的危機に見舞われている。無償性について再考すべきである。

「また、ボランティアとは、他者からの呼び求めに応じて考え、そして動くということである。「これわたしの所管ではありません」ではなく「これ、わたしやっときましましょうか」という感覚である。他者の小さな声に、ささやかな訴えに「**Can I help you?**」とすぐに応じる用意があるということ。「リスポンシビリティ」はそのように地べたから立ち上がるのでなければ、根なし草になってしまう。」(鷲田清一NHKシリーズこころを読む2009. 7)

緊急地震速報

27. 270度の視点を

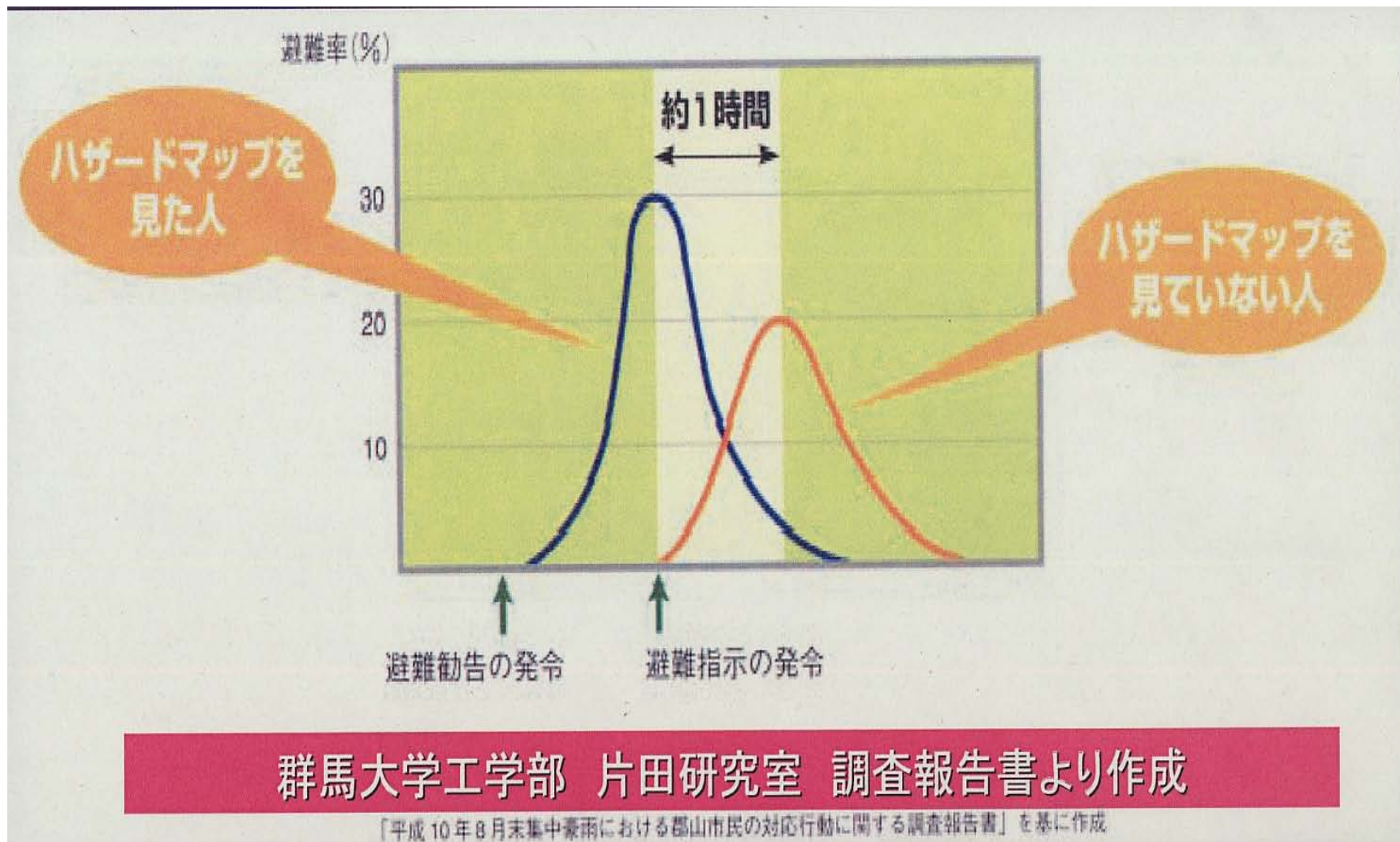


事業継続計画

28. BCPの五原則

- ① 指揮命令系統の明確化
 - ② 本社等重要拠点の機能の確保
 - ③ 対外的な情報発信および情報共有
 - ④ 情報システムのバックアップ
 - ⑤ 製品・サービスの供給
- 一時停止しても①～④ができており、
停止が許容時間内であればよい。

29. 防災福祉マップづくり



いつでもどこでも

30. ユビキタス社会

情報環境は防災・減災社会の実現には欠かせない武器だが、情報ツールだけでは本質に迫れない。

「誰が世界を変えるのか、ソーシャルイノベーションはここから始まる」(英治出版2008年8月)の中で「自分の直感つまり自分の問題認識を信じ、行動しながら学ぶ点で共通していた」つまり社会起業家の共通した本質は「行動と沈黙考」が挙げられている。

JICA研修で

31. 防災発信都市へ



しあわせ運ぼう

32. 前を向いて



第5章 しあわせの法則

33. 復興まちづくり五つの成果

- ①まちづくりに向かう人材が育った
- ②都市計画が時代に即応して変わった
- ③まちづくりが実体のあるものに育った
- ④まちづくりの専門家が見える存在になってきた
- ⑤地域が自律して意思決定する大切さ

(復興まちづくりの果実、佐藤滋著復興まちづくりの時代、建築資料研究所、2006.9)

日本型CSR

34. 七つの心得

- ①企業の社会的責任とは、社会に対して良きことを為すこと。
- ②本業を通じての社会貢献
- ③利益とは社会に貢献したことの証
- ④明確なビジョン
- ⑤志と使命感を持った社員の育成
- ⑥働きがいある仕事、職業人としての能力、人間としての成長
一目に見えない三つの報酬
- ⑦有意の人材を社会に送り出すこと
(働きがいを束ねる経営、日本経済新聞社、2007年8月)

神戸百二十年



防災と防犯

36. 三つの備え

犯罪原因論→**犯罪機会論**へ/防災→**減災**へ

①抵抗性

①自助

②領域性

②共助

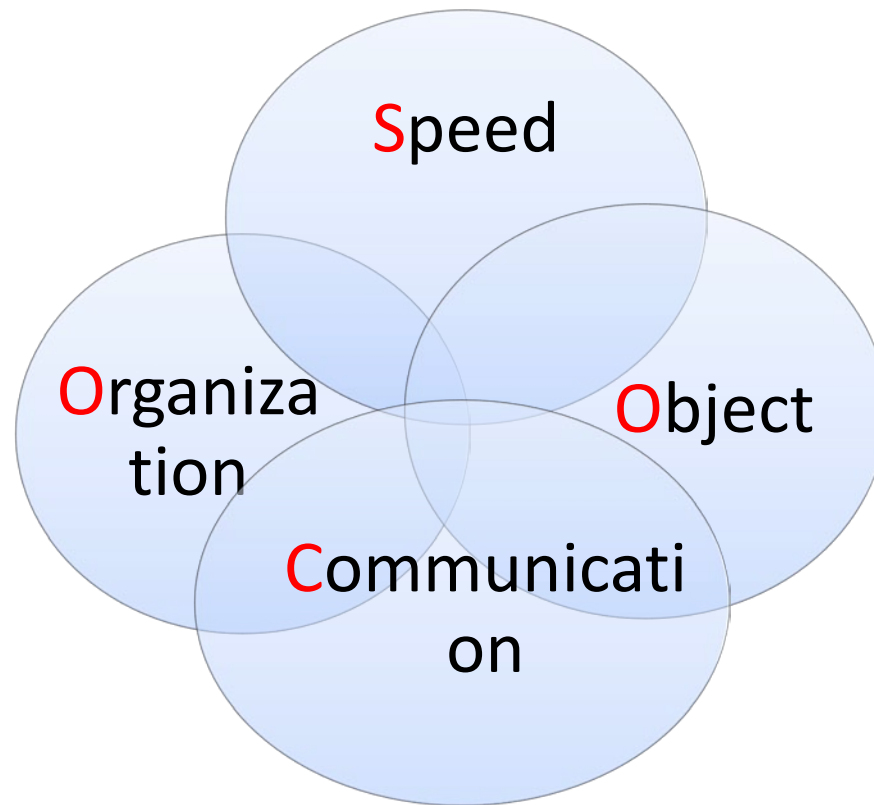
③監視性

③公助

生き残る強さ、助け合う優しさ、支援する社会を
社会的絆理論(SOCAL BOND)の指摘

明日に備えて

37. 危機管理4原則



38. よみがえる町



神戸経済の復興状況

主要指標の回復状況 (H6年対比%)

- 商業 年間販売額(H19年) 69
- 地場産業ケミカルシューズ生産額(H19年) 79.9
- 観光 観光入込客数(H19年) 114
(ルミナリエを除くと99)
- 港湾 コンテナ貨物取扱量(H19年) 82
- 所得 市内総生産(H17年度) 93(H5年度比)

1人あたり市民所得 (出典神戸市統計報告 平成19年度No.5)

- (H3年度)3,148→(H17年度)2,788千円(88.6%)
- 全国 2,992→2,878(96.2%)

近未来の災害

39. 防災・減災対策を

日本社会の防災力の低下

少子化、高齢化、大都市への過度の集中
インフラの更新、地球温暖化による高潮対策
の遅れ、個別耐震化の取り組み、ネットワー
クの巨大化による個別対応能力、コミュニケ
ーション能力の低下などへの具体的対応を
特効薬はない、地道な取り組みの継続を

2010年大局を読む

(09.10長谷川慶太郎著 李白社)

- 世界は百年デフレ時代に
1873年～1896年の大デフレ時代
- 日本の公共事業の転換を
- 世紀の革命 電気自動車が3年後100万円に
- 米国は金融と農業しか残らない
- 新幹線 & 環境技術が世界に広がる
- ハイパーインフレは起こらない
- 北朝鮮の不安と崩壊

オープンエンド

40. 陽はまた昇る



元気神戸からの発信



第4回神戸市民夏季防災
大学(7.3~10.9)募集中

(C)光プロ/KOBE鉄人PROJECT